

盜犯捜査全書

—理論と実務の詳解—

城 祐一郎 著

立花書房

はしがき

本書は、盜犯捜査に携わる方々にとって、実践的、実務的に役立つものを作成しようとの意図から生み出されたものである。

盜犯捜査に関しては、これまでに増井清彦著『新版・窃盗犯罪の捜査実務101問〔法令編〕（補訂）』及び『新版・窃盗犯罪の捜査実務101問〔捜査編〕』があり、今でも立派に実務に役立つものであるが、所々時代的に古くなっている部分や、新しい形態の盜犯への対処に関する問題もあり、そのため、同書を参考にした上で、新しい盜犯捜査の書物を作ることにも意味があるのではないかと考えた。そのため、本書の項目立ては、基本的には同書の項目立てを参考にしているし、内容に関しても同書からの引用は多くなっている。

そして、本書は、その特徴として、盜犯捜査に関して疑問が生じた際、本書をひも解いていただいた時にワン・ストップで解決できるようにしたいと考え、判例の内容はできるだけ事案についても細かく紹介することにしている。

これまで多くの書物では、判例の結論は数多く記載してあるものの、どのような事案であるがゆえにそのような判断がなされたのかについては、書物の頁数の問題にも鑑みて省略してあるものが多かったと思われる。必要があれば、そこに記載してある出典を参考にして、オリジナルの判決を読んでくださいというスタンスであったように感じられる。しかしながら、そのような方式では、身柄拘束の時間制限などに追われて時間に余裕がない捜査官にとっては、更に別の書物を探し出した上、判例を検索することになり、これは相当に困難を強いることになる。また、判例の結論だけを覚えていて、それが実際の担当事件とは事案が異なるにも関わらず、その判例の結論に照らして問題はない誤解していた捜査官も決して少なくはなかったように思われる。

そのため、本書では、そのような問題を生じさせないため、極力、事案の概要も盛り込んで判例の説明をるように試みている。それゆえ、この判例は、このような事案であったから、このような判断が出されたのであるという経過を、本書の中で完結して理解できるようにしたつもりである。

したがって、この判例の事案がそうであるなら、実際の自分の事案は、これこれが違うが、本筋が一緒であるから、同様に判断してよいはずであるなどとの判断ができるように、つまり、ワン・ストップで問題解決ができるようにしようと試みたところである。

また、本書では、盗犯捜査に関して、できるだけ現時点での新規の問題を解決できるようにしたいと考えており、判例も極力新しいものを選び、また、問題解決に役立つような実践的な見解を紹介しようと試みている。実際に捜査に携わっていると、現場で起きる問題の多くについて、納得のいく十分な解答を与えてくれる書物は決して多くはなかったように思われる。本書がそのような視点から捜査の現場で役立つものとなるかどうかは必ずしも保証の限りではないが、そのような問題意識を踏まえた上で、微力ながらでも解決の糸口をもたらすことができればとの意欲に基づいて作成されたものであることを理解していただければと思っている次第である。

いずれにせよ、本書が盗犯捜査の現場で働く方々の問題解決の一助になれば、望外の喜びである。

最後に、本書の作成に当たっては、立花書房出版部の馬場野武部長、金山洋史氏の献身的な努力がなければ完成に至ることはなかったものである。両氏には心から謝意を表したい。

平成27年12月

城 祐一郎

凡例

【判例集・雑誌等略語】

刑 錄	大審院刑事判決録
刑 集	大審院刑事判例集, 最高裁判所刑事判例集
民 集	大審院民事判例集, 最高裁判所民事判例集
裁判集刑	最高裁判所裁判集刑事
高刑集	高等裁判所刑事判例集
高検速報 (集)	高等裁判所刑事裁判速報 (各高等検察庁)
東高時報	東京高等裁判所刑事判決時報
判決特報	高等裁判所刑事判決特報
裁判特報	高等裁判所刑事裁判特報
下刑集	下級裁判所刑事裁判例集
刑裁月報	刑事裁判月報
新 聞	法律新聞
判 時	判例時報
判 タ	判例タイムズ
刑 資	刑事裁判資料
警 学	警察学論集
警 公	警察公論
刑 雜	刑法雑誌
曹 時	法曹時報
法 教	法学教室
ジュリ	ジュリスト
刑ジャ	刑事法ジャーナル
捜 研	捜査研究

【文献略語】

池田＝前田・刑訴	池田修・前田雅英著 刑事訴訟法講義〔第5版〕平成26年・2014年 東京大学出版会
大塚・刑法（総論）	大塚仁著 刑法概説総論〔第4版〕 平成20年・2008年 有斐閣
大塚・刑法（各論）	大塚仁著 刑法概説各論〔第3版増補版〕 平成17年・2005年 有斐閣
大谷・刑法（各論）	大谷實著 刑法講義各論〔新版第4版補訂版〕 平成27年・2015年 成文堂
加藤・マスター刑訴	加藤康榮著 マスター刑事訴訟法〔改訂版〕 平成24年・2012年 立花書房
刑事事実認定50選	小林充＝植村立郎編 刑事事実認定重要判決50選〔第2版〕（上）（下） 平成25年・2013年 立花書房
佐伯・考え方	佐伯仁志著 刑法総論の考え方・楽しみ方 平成25年・2013年 有斐閣
佐々木・捜査実務	佐々木正輝編著 Q&A実例 窃盗・強盗・恐喝犯罪の捜査実務 平成19年・2007年 立花書房
新刑事手続	三井誠＝馬場義宣＝佐藤博史＝植村立郎編 新刑事手続（I）～（III） 平成14年・2002年 悠々社
新実例刑訴	平野龍一＝松尾浩也編 新実例刑事訴訟法(1)～(3) 平成10年・1998年 青林書院
大コメ刑法〔第2版〕	大塚仁＝河上和雄＝佐藤文哉＝古田佑紀編 大コンマンタール刑法〔第2版〕 (1)～(3) 平成11年～16年・1999年～2004年 青林書院
大コメ刑法〔第3版〕	大塚仁＝河上和雄＝佐藤文哉＝古田佑紀編 大コンマンタール〔第3版〕 (1), (3), (4), (7), (8), (9), (11) 平成25年～27年・2013～2015年 青林書院
注釈特別刑法	伊藤榮樹＝小野慶二＝莊子邦雄編 注釈特別刑法 (1)～(4), (5) I II, (6) I II, (7)～(8) 昭和57年～平成6年・1982年～1994年 立花書房

大コメ刑訴	河上和雄=中山善房=古田佑紀=原田國男=河村博=渡辺咲子編 大コメントタール刑事訴訟法〔第2版〕(1)~(10) 平成22年~25年・2010年~2013年 青林書院
注釈刑訴	伊藤榮樹=亀山繼夫=小林充=香城敏麿=佐々木史朗=増井清彦ほか著 注釈 刑事訴訟法〔新版〕(1)~(7) 平成8年~10年・1996年~1998年, 平成12年・2000年 立花書房
団藤・刑法(各論)	団藤重光著 刑法綱要各論〔第3版〕 平成2年・1990年 創文社
判例解説(刑)	最高裁判所調査官室編 最高裁判所判例解説刑事篇(昭和29年度~) 昭和30年・1955年~ 法曹会
平野・刑訴	平野龍一著 刑事訴訟法(法律学全集) 昭和33年・1958年 有斐閣
西田・刑法(各論)	西田典之著 刑法各論〔第6版〕 平成24年・2012年 弘文堂
前田・刑法(各論)	前田雅英著 刑法各論講義〔第6版〕 平成27年・2015年 東京大学出版会
増井・法令	増井清彦著 新版・窃盗犯罪の捜査実務101問〔法令編〕(補訂) 平成16年・2004年 立花書房
増井・捜査	増井清彦著 新版・窃盗犯罪の捜査実務101問〔捜査編〕 平成12年・2000年 立花書房
松尾・刑訴(上)	松尾浩也著 刑事訴訟法 上〔新版〕 平成11年・1999年 弘文堂
松尾・刑訴(下)	松尾浩也著 刑事訴訟法 下〔新版補正第2版〕 平成11年・1999年 弘文堂
山口・刑法(各論)	山口厚著 刑法各論〔第2版〕 平成22年・2010年 有斐閣

目 次

はしがき
凡 例

第1編 我が国における盗犯の実情

第1章 盗犯事件の現状 3

(盗犯の認知件数減少の理由 (12)／万引きの認知件数が高止まりしている理由 (13)
／万引事犯に臨む際の留意事項 (16) 等。)

第2章 来日外国人による盗犯事件の現状と対策 20

(来日外国人犯罪は深刻化していないのか (24)／来日外国人の取調べに当たっての
留意事項 (27)／通訳の正確性に関する問題 (29)／ヤード問題への対策 (35) 等。)

第2編 盗犯捜査実体法

第1章 盗犯序論	39
(盗犯の体系 (39)／盗犯の保護法益 (42)／心神喪失の被害者に占有は認められるか (44) 等。)	
第2章 刑法上の占有	46
(「占有」についての判例上の考え方 (46)／支配の意思と支配の事実の相関関係 (57)／遺留品に対する占有の有無 (58)／放置自転車に対する占有の有無 (65) 等。)	
第3章 占有のための支配・管理状況	73
(河川や海浜における砂利等に対する占有の有無 (74) 等。)	
第4章 様々な形態の占有	78
(飼主の元へ帰る習性のある犬の占有 (80)／旅館に落とした財布の占有 (81)／列車内に忘れた携帯電話の占有 (82)／旅館で提供された浴衣の占有 (83)／店員による商品の占有 (83)／共同事業者の占有 (85)／委託物の占有 (85) 等。)	
第5章 預貯金の占有	88
(預金口座の金員の占有者は誰か (89)／他人のキャッシュカードを用いての現金引出しの擬律 (90)／買い受けた他人名義の預金口座からの現金引出しの擬律 (91)／自己名義の預金口座からの現金引出しの擬律 (96) 等。)	
第6章 死者の占有	99
(死者についての占有の有無 (101)／強盗殺人における殺害後の財物奪取 (101)／殺人における殺害後の財物奪取 (102)／殺害後の財物奪取に関与した者の刑責 (113)／相続人による被相続人殺害の場合における二項強盗殺人罪の成否 (115) 等。)	
第7章 窃取の意義及びその態様等	124
(「窃取」とは (125)／その占有の移転先の問題 (126)／間接正犯による場合 (127) 等。)	

第8章 体感機を用いての窃盗 131

(古典的な手口は(132)／裏ロムの場合(133)／体感機についての下級審の判断(135)／同最高裁の判断(138)／体感機使用における共犯関係についての問題(139)等。)

第9章 故意及び不法領得の意思 145

(窃盗の「故意」はどのようなものか(146)／不法領得の意思とは何か(149)／不法領得の意思という概念は必要か(148)／告発を目的とした窃取行為に不法領得の意思は認められるのか(150)／刑務所入所を目的とする場合でも不法領得の意思はあるのか(154)／自動車や自転車の一時使用の場合に不法領得の意思はあるのか(157)等。)

第10章 財 物 165

(財物とは何か(166)／有体物説と管理可能性説はどちらが妥当か(166)／冷気や熱気は財物か(168)／財物といえるための経済的価値の程度は(169)／預金通帳は財物か(171)／はずれ馬券は財物か(174)／覚せい剤は財物か(176)／盗品は財物か(177)／自己の物であっても他人の財物とされる場合は(179)等。)

第11章 情 報 窃 盗 181

(情報は財物か(182)／情報は刑法上保護されないのか(182)／実際上どのようにして情報は保護されてきたのか(183)／不正アクセス行為禁止法及び不正競争防止法はどのようにして情報を保護しているのか(191)等。)

第12章 実行の着手 199

(窃盗罪における「実行の着手」とは(200)／通常の居宅への住居侵入窃盗の場合の実行の着手はいつか(200)／倉庫や土蔵の場合はどうか(201)／車上ねらいの場合はどうか(202)／すりの場合はどうか(203)／銀行のATMの場合はどうか(204)／キャッシュカードの暗証番号を知っている場合と知らない場合とで違いはあるか(207)等。)

第13章 既遂	217
(窃盗罪における既遂時期はいつか (218)／住居侵入窃盗の場合はどうか (218)／その建物の構造や管理の状況によって違いはあるのか (224)／万引きの場合はどうか (227)／スーパーマーケットの場合はどうか (230)／すりの場合はどうか (232)／置引きの場合はどうか (234)／不能犯となる場合はあるのか (233) 等。)	
第14章 責任能力	235
(責任とは (235)／責任能力とは (236)／窃盗罪で責任能力が問題となったものにはどのようなものがあるか (236)／クレプトマニアとは何か (246)／このクレプトマニアというは責任能力にどのような影響を与えるのか (248) 等。)	
第15章 共犯	263
(共犯とは (264)／共同正犯とは (264)／共同正犯の成立要件は (265)／共謀共同正犯の成立要件は (271)／共犯関係からの離脱が認められるのはどのような場合か (274)／見張りは共同正犯か従犯か (281)／被教唆者が教唆した内容と異なる実行行為に及んだ場合の教唆者の刑責は (285) 等。)	
第16章 親族相盜例	288
(親族相盜例とは (288)／なぜこのような制度が認められているのか (288)／この場合窃盗罪は成立しないのか (289)／親族相盜例の対象となる親族は (290)／告訴を必要とする場合の留意事項は (294)／祖母が後見人となって被後見人の財産を横領した場合に親族相盜例は適用されるのか (296) 等。)	
第17章 不動産侵奪	299
(この規定が設けられた理由は (299)／不動産侵奪罪の構成要件は (301)／「侵奪」とはどのような行為を指すのか (304)／賃貸借契約が結ばれている場合に本罪は成立するか (313)／この罪の着手時期・既遂時期はいつか (318) 等。)	

第18章 森林窃盜 324

(森林窃盜はなぜ刑法上の窃盜より法定刑が軽いのか (325)／森林窃盜の構成要件は (325)／森林窃盜に対しては刑法の規定は適用されるのか (332)／森林窃盜を送致する際の留意事項は (335) 等。)

第19章 盗犯等の防止及び処分に関する法律違反 337

(本法の各規定の構成要件は (340)／常習特殊窃盜における「常習として」はどのようなものを指すのか (341)／「2人以上現場に於て共同して犯した」とはどのような場合か (347)／暴力行為等処罰ニ関スル法律に類似の規定があるが、その関係は (347)／常習累犯窃盜の成立要件は (355)／常習累犯窃盜罪において確定判決前の余罪についてはどのように考えるべきか (376)／常習累犯窃盜罪における「一罪一逮捕一勾留の原則」はどのように考えるべきか (379)／盜犯法1条1項の正当防衛の特則はどのようなものか (382) 等。)

第20章 特殊開錠用具の所持等 393

(特殊開錠用具とは何か (394)／指定侵入工具とは何か (395)／どうしてそれらの所持や携帯が禁じられるのか (393)／それらの構成要件はどのようなものか (394)／指定侵入工具を携帯してよい場合はあるのか (396)／護身用という理由では常に携帯は許容されないのか (403) 等。)

第21章 資源ごみとなる古紙等の持ち去り 407

(世田谷区条例違反事件はどのような点が問題となったのか (408)／それに対する第一審、控訴審及び最高裁はそれぞれどのような判断をしたのか (410)／路上に置かれた資源ごみを勝手に持ち去ったら窃盜罪が成立するのか (414) 等。)

第22章 窃盜罪と他罪との分水嶺 415

(ひったくりにおける窃盜罪と強盜罪の区別 (417)／財物交付の際の窃盜罪と詐欺罪の区別 (419)／財物交付の際の窃盜罪と恐喝罪の区別 (423)／財物を見落とした場合の窃盜罪と占有離脱物横領罪の区別 (423) 等。)

第23章 窃盗罪の罪数及び他罪との関係 425

(ルームシェアをしていた場合、窃盗罪はそれぞれの部屋ごとに成立するのか (428)／特殊開錠用具所持罪と住居侵入罪や窃盗罪との関係は (431)／被害届漏れが裁判終了後になって分かった場合どうなるのか (435)／強盗と窃盗がミックスされるような事案ではどのように考えるべきか (439)／不可罰的事後行為とは (441)／これはどのような場合に認められ、また認められないのはどのような場合か (442) 等。)

第3編 盗犯捜査手続法

第1章 盗犯事件捜査の開始から起訴に至るまでの捜査手順	447
(捜査の端緒にはどのようなものがあるのか (448)／事件発生から起訴までになすべき捜査にはどのようなものがあるのか (452)／その際の捜査手順はどのようなものか (452)／身柄送致の制限時間を守ることができなかつた場合にはどうすればよいのか (456) 等。)	
第2章 捜査の端緒となる被害届や目撃者の供述調書等	459
(被害届とは何か (460)／その法的性質は (460)／告訴状との違いは (461)／被害者供述調書との違いは (461)／それら書面の証拠能力は (467)／被害届の受理等に当たっての留意事項は (463)／目撃者の供述調書作成に当たっての留意事項は (465) 等。)	
第3章 犯行現場の観察等及び実況見分	469
(現場観察が重要である理由は (470)／その際の留意事項は (470)／土地鑑・敷鑑とは何か (472)／実況見分調書作成の目的・法的根拠・証拠能力は (474)／立会人の指示説明についての留意事項は (475) 等。)	
第4章 証拠物	477
(現場に遺留された証拠物を領置できる根拠は (480)／その際の留意事項は (480)／証拠物の還付の際の留意事項は (481)／証拠物の証拠能力は (484) 等。)	
第5章 遺留品捜査	488
(遺留品捜査が必要とされる理由は (489)／その法的根拠は (489)／被疑者が捨てたごみ袋の中身を勝手に領置することは許されるか (490) 等。)	

第6章 遺留指紋	494
(指紋とは何か (495)／その特性は (495)／素手で何かに触れれば必ず指紋は残るのか (498)／指紋鑑定の原理はどのようなものか (499)／別の機会に付着した指紋であるとの主張についてはどのように対処すべきか (501)／犯行現場から被疑者の指紋が検出されなかったということは何を意味するのか (504) 等。)	
第7章 DNA型鑑定	510
(DNAとは何か (511)／DNA型鑑定の原理は (512)／現在行われているDNA型鑑定の検査方法は (513)／どうしてDNA型鑑定で個人識別ができるのか (514)／DNA型鑑定は人権侵害ではないのか (515)／STR型検査法の原理は (516)／その他にどのような検査法があるのか (518) 等。)	
第8章 足跡鑑定	522
(足跡とは何か (523)／足跡から何が分かるのか (523)／足跡鑑定における異同識別の方法は (524)／足跡鑑定は公判での立証に役立っているのか (525) 等。)	
第9章 声紋鑑定	529
(声紋とは何か (530)／声紋鑑定の方法は (532)／声紋鑑定は公判での立証に役立つか (533) 等。)	
第10章 防犯カメラ及び顔貌鑑定	535
(防犯カメラの設置は違法ではないのか (536)／個人のプライバシー権を侵害するものではないのか (539)／これを捜査に用いることは適法なのか (541)／その映像の証拠能力は (541)／防犯カメラに関する捜査上の留意事項は (542)／顔貌鑑定とは (544)／この鑑定は公判での立証上どのように使われているのか (545) 等。)	

第11章 デジタル・フォレンジック	550
(デジタル・フォレンジックとは何か (551)／これは捜査上どのような場面で用いられるのか (551)／削除されたファイルを復元して読むことは可能か (552)／パソコン等の押収の際の留意事項は (552)／パソコン等のデータを押収しようとするとき、その中身をいちいち確認しなければならないのか (553)／「保全」とはどのような作業か (557)／押収した携帯電話を使ってメールサーバにアクセスしてよいか (560)／メールサーバが海外にあった場合はどうか (563) 等。)	
第12章 写真撮影	565
(相手方の同意なしに写真撮影をすることは違法か (566)／どのような場合にこれが許容されるのか (567)／その場合の要件は (567)／ビデオ撮影の場合には違いがあるのか (573)／その際他人が写ってしまうことはよいのか (579)／盗犯捜査においてもこれらは許容されるのか (579)／このように撮影された写真やビデオテープの証拠能力は (580) 等。)	
第13章 尾行捜査	582
(尾行とは (583)／これが許される法的根拠は (583)／相手に気付かれた後の尾行も適法か (584)／GPS発信器を用いての位置追跡は適法か (588)／許容されるなら、その際の要件及び留意事項は (590)／GPS発信器の取付けが公判では問題となったことはあるのか (592) 等。)	
第14章 おとり捜査・よう撃捜査	599
(おとり捜査とは (600)／おとり捜査は違法か (601)／おとり捜査について判例上はどう考えられているのか (602)／おとり捜査が許容されるならその要件は (603)／盗犯捜査でおとり捜査は認められるのか (605)／よう撃捜査とは (606)／これはおとり捜査とどう違うのか (606) 等。)	

第15章 面割り捜査 611

(面割り捜査とは (612)／この捜査手法において留意しておかなければならぬ最も重要なことは何か (612)／目撃した人物が既知の人物であった場合の留意事項は (614)／目撃者等が年少者であった場合の留意事項は (616)／その他の面割りにおける留意事項は (617)／似顔絵の活用上の問題点は (621) 等。)

第16章 手口捜査・手口立証 622

(手口捜査とは (623)／被疑者の犯罪の立証のために、その前科を用いることは許されるか (624)／どのような場合にこれが許されるか (624)／これについての最高裁の考え方 (628) 等。)

第17章 近接所持の法理 638

(近接所持の法理とは (640)／この法理において時間的場所的近接性はどの程度必要か (641)／弁解の不合理性はどのように判断されるのか (645)／この法理の適用に当たっての留意事項は (648) 等。)

第18章 任意捜査の限界 650

(任意捜査と強制捜査の違いは (651)／職質の際に相手が拒否した場合は何もしてはいけないのか (653)／職質で立ち去ろうとする相手を制止してよいか (654)／職質のためにどの程度の時間留め置けるのか (657)／相手方の承諾のない所持品検査は違法か (667)／所持品検査が違法だとされたら当該押収品の証拠能力は (683) 等。)

第19章 強制捜査 695

(身柄拘束に関する強制捜査にはどのようなものがあるか (696)／それ以外の強制捜査にはどのようなものがあるか (705)／二重逮捕・勾留の適否は (702)／別件逮捕・勾留の適否は (704)／エックス線を用いて配達中の荷物の中身を見ることは適法か (706) 等。)

第20章 被疑者、被告人及び共犯者の取調べ	707
(取調べとは何か (708)／なぜ取調べが必要なのか (708)／被疑者の取調べの本質は何か (709)／余罪についても取調べはできるのか (710)／被告人の取調べはできるのか (714)／共犯者の取調べの留意事項は (715)／司法取引は我が国に導入されるのか (718) 等。)	
第21章 被疑者の供述調書	721
(なぜ被疑者の供述調書を作成するのか (722)／その供述調書作成に当たっての留意事項は (722)／その記載内容についての留意事項は (724)／弾劾証拠とは (726)／またその使用範囲は (727) 等。)	
第22章 自白(1)——自白の必要性等	728
(自白とは何か (729)／自白の強要が禁じられる理由は (729)／なぜ自白の獲得が必要なのか (730)／どのようにしたら被疑者から自白を得られるのか (732)／自白が得られた後の留意事項は (736)／自白に補強証拠が必要とされる理由は (736) 等。)	
第23章 自白(2)——自白の任意性	739
(自白の任意性の意味は (740)／自白の任意性をめぐってはどのような主張がなされるのか (742)／任意性が否定されたり肯定されたりした裁判例にはどのようなものがあるのか (743)／黙秘権の不告知は自白の任意性に影響を与えるのか (748)／弁護人選任権の不告知はどうか (749)／任意性確保のための方策は (750) 等。)	
第24章 自白(3)——自白の信用性及び秘密の暴露	752
(自白の信用性に関する法律上の規定は (753)／どのような場合にこれが認められ、どのような場合に否定されるのか (753)／信用性のない自白が起きる原因是 (754)／自白の信用性が争われた場合どのような点が問題とされるのか (756)／秘密の暴露とは何か (759) 等。)	

第25章 アリバイ捜査 763

(アリバイとは何か (763)／アリバイが理由で無罪となるものにはどのようなものが多いのか (764)／盗犯におけるアリバイ捜査の留意点 (765)／虚偽のアリバイ主張は被告人の犯人性推定の間接事実となるか (766) 等。)

第26章 公判手続(1)——公判手続の流れ、特に裁判員裁判について—— 769

(第一審の公判手続の流れは (770)／被告人の立場は被疑者の立場からどのように変化するのか (772)／裁判員裁判はどのような制度なのか (773)／裁判員裁判になってから量刑事情に変化はあったのか (778) 等。)

第27章 公判手続(2)——被害者の保護—— 785

(被疑者に自分の名前等を知られたくないという被害者を守る方法はあるのか (786)／目撃者ではどうか (788)／起訴状において被害者の名前を隠すことはできるのか (789) 等。)

第28章 公判手続(3)——伝聞法則及びその例外—— 794

(伝聞証拠とは何か (794)／伝聞法則とは何か (795)／どうしてこの法則が我が国の裁判で採用されているのか (796)／この例外は (797)／検面調書や警察官面前調書に証拠能力が付与されるには、どのような要件を満たす必要があるのか (799) 等。)

第29章 公判手続(4)——証拠開示—— 804

(証拠開示の手続の流れは (806)／捜査報告書は開示の対象となるのか (809)／取調べメモや備忘録はどうか (810)／共犯者の判決書謄本はどうか (820)／不起訴裁定書はどうか (823)／Nシステムのデータはどうか (824) 等。)

第30章 公判手続(5)——証人出廷—— 828

(証人出廷に当たって準備しておくことは (829)／証人尋問はどのようなルールに則って実施されるのか (830)／法廷で尋問を受ける際の留意事項は (831) 等。)

第31章 公判手続(6)——公判停止——	838
(訴訟能力とは何か (839)／責任能力とどう違うのか (839)／どのような場合に訴訟能力があり、また、ないと判断されるのか (840)／公判停止になって長期間経過した場合、裁判所はその手続を打ち切ることができなのか (845) 等。)	
事項索引	849
判例索引	855
著者紹介	867

第1編

我が国における盗犯の実情

第1章 盗犯事件の現状

例 題

現在、盗犯全般の犯罪情勢はどのようなものであるのか。また、どのような手口によるものが問題となっているのか。その手口の中で万引き事犯にはどのような特徴と問題があるのか。

問題の所在

図1のとおり、刑法犯の認知件数は、平成8年から毎年戦後最多を更新し、同14年には、369万3,928件にまで達したが、同15年に減少に転じて以降、年々減少し、同25年には、191万7,929件となり、昭和56年以来32年ぶりに200万件を下回った。このような認知件数の減少は、図2のとおり、例年、刑法犯の過半数を占める窃盗の認知件数が、平成15年から毎年減少していることが大きな要因となっている。

そして、平成25年の窃盗の認知件数は98万1,233件であり、昭和49年以降初めて100万件を下回るに至った。

このような窃盗の認知件数の減少はどのような理由によるものであるのか、また、そのような減少傾向の中で、増加若しくは高止まりしている手口はないのか、さらに、今後の窃盗事犯への対策はどのように考えるべきか。

第2編

盜犯捜査実体法

第1章 盗犯序論

例 題

盗犯に関する法体系、構成要件、保護法益はどのようなものか。

問題の所在

盗犯に関する基礎的な事項について理解しておくことは、捜査上、法的判断が求められる場面において、その解釈等に当たって有効に機能することとなる。捜査官として正確な理解が求められる場面であることから、その理解をおろそかにしてはならない。

事 例

【想定事例】

被疑者甲野は、〇〇病院に入院していたところ、隣の病室にいる乙野次子ががんの末期患者で既に意識を失っている状態であることを知ったことから、同女が薬指にはめている指輪を窃取しようと決意した。

そして、ある夜、看護師らの見回りの隙について、同女の病室に入り、意識を失っていた同女の指から指輪を抜き取った。

被疑者甲野の刑責如何。

設問と解答

問1 財産に対する罪の体系における窃盗罪の位置づけはどのようなものか。

第3編

盜犯搜査手続法

第1章 盗犯捜査の開始から起訴に至るまでの捜査手順

例 題

盗犯捜査は、刑訴法上、どのように規定され、実際上、どのような手順で進められるのか。警察における盗犯捜査の手順はどうか。また、検察官による起訴・不起訴の判断に至る捜査手順はどのようなものか。

問題の所在

盗犯捜査をするに当たり、刑訴法の規定等に関する手続法についての正確な理解が不可欠である。捜査というものが国家権力の発現であって、対象となる被疑者の人権に対する配慮というものが必要であることから、そのバランスの上で定められた法令上の規制、基準等に従う必要がある。

そのような規制が刑訴法等によりなされているのであるから、捜査に携わる者として、この法令等に精通する必要があるのは論を俟たないところである。

事 例

【想定事例】

A警察署刑事課の甲野巡査部長は、窃盗犯人である乙野を平成27年4月3日午前11時に逮捕状により通常逮捕した。その逮捕後、被疑者の取調べや、被害者に対する被害品の確認、更には、被疑者の関係者の取調べなども実施していたため、検察官送致のための書類や証拠物の整理を終えたのは、同月5日の早朝になっていた。

そこで、甲野巡査部長は、同日午前9時頃に、同僚警察官と共に、被疑者乙野の身柄を送致するため、捜査車両に乙野を乗せてA署を出発してB検察庁に向かった。甲野巡査部長としては、更に乙野を取り調べるために検察官に勾留請求をしてもらおうと考えていた。

事項索引

【あ行】

空き巣の認知件数	10
足跡	523
—鑑定	522
あたり行為	203
アメロゲニン座位	514
アリバイ	763
—捜査	763
委託物の占有	85
一罪一逮捕一勾留の原則	380
居直り強盗	439
違法収集証拠	683
違法排除説	730
遺留指紋	494
遺留品	479
遺留物	479
営業秘密	195
泳動チャート（エレクトロフェログラム）	516
液体法	498
STR型検査法	513
エックス線検査	706
NCSE	238
Nシステム	824
エマルゲンブラック法	507
MCT118型検査法	520
塩基配列	511
置引き	234
おとり捜査	599

【か行】

海浜の砂利	75
渦状紋	495
河川敷にある砂利	73
鑑	472
簡易生命保険証書の財物性	171
間接正犯	127
還付	481
顔貌鑑定	535
管理可能性説	167

機会提供型	601
毀棄罪	40
既判力	371, 435
機密資料	189
逆指紋	496
キヤッシュカードに対する窃盗	90
弓状紋	495
糾間的捜査観	710
恐喝罪	423
兇器を携帯して犯したるとき	345
教唆犯	280
供述調書	721
供述不能	799
強制、拷問又は脅迫による自白	743
強制捜査	695
共同実行の意思	265
共同実行の事実	267
共同正犯	264, 265
共同占有	85
共犯	263
共犯関係からの離脱	274
共犯者の取調べ	707
共犯者の判決書謄本	820
共謀共同正犯	270
虚偽排除説	729
切り違い尋問	743
緊急逮捕	700
禁制品の財物性	176
近接所持の法理	638
クレプトマニア（病的窃盗）	235
警察官面前調書の証拠能力	801
刑事未成年者を利用して犯罪を実行した場合	127
計測法	524
形態学的検査	545
刑の免除	293
刑法上の占有	43, 46
刑法犯の認知件数	3
結審	772
現行犯逮捕	696

顕在指紋	496
検察官請求証拠	807
検視	449
建造物侵入罪	319
建造物侵入窃盗における既遂時期	218
現場観察	469
現場指紋対照結果通知書（現場指紋等取扱書） の証拠能力	500
検面調書（検察官面前調書）の証拠能力	799
交互尋問	772
強盗罪	417
公判前整理手続	806
公判停止	838
神戸児童連続殺傷事件	171, 188
勾留	702
告訴	449
告訴状	461
告発	449
誤想防衛の免責	389
ゴト行為	140
痕跡	480
コンタミネーション（汚染）	471

【さ行】

再主尋問	830
在宅の被疑者の取調べ	740
裁判員制度	773
裁面調書（裁判官面前調書）	799
財物 —罪	165 40
—の経済的価値	169
詐欺罪	420
参考人供述調書	467
参考人の取調べ	711
GPS検査	588
直面割り	612
敷鑑	472
自救行為	323
資源ごみ	407
死者の占有	99
自首	450, 713
実況見分	469
実況見分調書 —の証拠能力	473, 737, 833 474

実行の着手	199
指定侵入工具	395
—隠匿携帯罪	396, 400
指摘法	524
自転車盗	6, 10
—の検挙件数	10
—の検挙率	10
—の認知件数	10
自動車登録番号自動読取システム	824
自動販売機ねらい	6, 11
—の検挙件数	11
—の検挙率	11
—の認知件数	11
支配の意思	57
支配の事実	57
自白	729
—調書の信用性	756
—の強要	729
—の信用性	753
—の任意性	739
—の必要性	730
—の補強証拠	736
司法取引	718
指紋	495
—鑑定	496
車上ねらい	6, 11
—の検挙件数	11
—の検挙率	11
—の実行の着手	202
—の認知件数	11
写真撮影	565
写真面割り	612
住居侵入窃盗における既遂時期	218
住居侵入窃盗における実行の着手	200
重合法	524
15座位	514
自由心証主義	753
集団万引	349
重度精神発達遅滞	241
12点法則	499
従犯（帮助犯）	280
住民基本台帳カードの財物性	172
主観的構成要件	148
主尋問	830

主張関連証拠	809	——における実行の着手	199
上下主従間の占有	84	——の既遂時期	217
証拠開示	804	——の構成要件	41
証拠調べ	771	——の罪数	425
常習傷害罪	380	——の保護法益	42
常習性	364	窃盗の常習性	362
常習特殊強盗罪	352	窃盗の認知件数	3
常習として	346	潜在指紋	496
常習累犯窃盗罪	361	占有移転	126
使用窃盗	148	占有説	42
証人出廷	828	占有離脱物横領	424
証人尋問	830	相異供述	800
証人付添人	791	捜査報告書	809
少年の保護事件記録の財物性	171	相対的特信性	800
情報窃盗	181	相反供述	799
証明予定事実	806	訴訟能力	839
職務質問	652	その他任意にされたものでない疑いのある自白	743
職務質問の際の留め置き	657		
所持品検査	667		
人権擁護説	730		
心神耗弱	236	【た行】	
心神喪失	236	体感機	131
親族相盜例	288	高輪グリーンマンション殺人事件	745
人定質問	771	奪取罪	41
侵入具携帯罪	432	弾劾証拠	726
侵入窃盗	10	弾劾的捜査観	709
——の検挙件数	10	千葉大チフス菌事件	759
——検挙率	10	直系血族	290
——認知件数	10	通常逮捕	699
新薬スパイ事件	184	DNA型鑑定	510
森林窃盗	324	蹄状紋	495
森林法	324	ティッシュペーパーの財物性	175
人類学的計測法による検査	545	手口捜査	622
スーパーインポーズ法による検査	545	デジタル・フォレンジック	550
すりにおける実行の着手	203	てんかん	237
精神分裂病（統合失調症）	245	電気窃盗	167
正当防衛	323, 382	伝聞証拠	794
正当防衛の特則	382	伝聞法則	796
声紋鑑定	529	同居の親族	290
責任能力	235, 839	当事者主義	804
世田谷区清掃・リサイクル条例	407	当事者能力	772
接見交通権の侵害	749	盜取罪	41
窃取	124	盜犯捜査の捜査手順	447
窃盗罪	39, 40, 41	盜犯等ノ防止及処分ニ関スル法律	337
		特殊開錠用具	393

——の所持の禁止等に関する法律	393
「毒樹の果実」の理論	691
特信情況	799
土地鑑	472
取調べ	650, 708
——受忍義務	711
——状況等報告書	809
——の録音録画	735
——メモ	810

【な行】

似顔絵	621
二重起訴	374
二重逮捕・勾留	702
任意性のない自白	729
任意検索	650
——と強制検索	651
任意的共犯	264
任意同行	679
練馬事件	271

【は行】

廃棄物処理法	409
はずれ馬券の財物性	174
パソコン等の押収	552
パチンコ玉の窃取	132
八何の原則	724
ハッシュ関数	558
ハッシュ値	558
犯意誘発型	601
犯罪証明不可欠性	802
反対尋問	830
被害金額の算定	465
被害者供述調書	461
被害者特定事項	786
被害者の承諾	163
被害者の前科の内容を示す判決書謄本	820
被害届	451, 460
被害の申告	451
被疑者の供述調書	721
被疑者の取調べ	707, 733
尾行	582
被告人質問	772
被告人の取調べ	714

ピッキング防止法	353
ひったくり	12
——の検挙件数	12
——の検挙率	12
——の認知件数	12
必要的共犯	264
ビデオ撮影	565
ビデオリンク方式	792
備忘録	810
秘密の暴露	761
平塚ウェイトレス殺人事件	747
不可罰的事後行為	92, 441
不起訴裁定書	823
不正アクセス行為	191
不正競争防止法	195
2人以上現場に於て共同して犯した	348
不動産侵奪	299
不当に長く抑留又は拘禁された後の自白	743
不能犯	233
不法領得の意思	145
プライバシー権	539
粉末法	497
併合罪	438
米国のテクニカル・オーダー（技術指示書）の財物性	170
別件逮捕・勾留	704, 712
ヘテロ接合体	516
弁護人選任権の不告知	749
変体紋	495
保安林	331
包括一罪	438
放送電波の財物性	169
冒頭陳述	771
冒頭手続	771
防犯カメラ	535
暴力行為等処罰ニ関スル法律	348
補強証拠	736
ホモ接合体	516
本権説	42

【ま行】

埋葬品の財物性	178
マスキング	817
万引き	6, 13

——事犯者の高齢化問題	15	余罪の取調べ	710
——の既遂時期	227	吉展ちゃん事件	531
——の検挙件数	13	【ら行】	
——の検挙率	16	来日外国人による盗犯事件	20
——の認知件数	13	利得罪	40
密着尾行	584	リモート差押え	563
ミトコンドリアDNA型検査法	519	略式命令	374
見張り	281	領得罪	40
迷惑防止条例	375	類型証拠	807
面割り捜査	611	令状主義	695
目撃者の取調べ	466	ロストボール	81
黙秘権の不告知	748	六何の原則	724
論告求刑			
772			
【や行】			
有形力の行使	655	【わ行】	
有体物説	166	Y-STR型検査法	518
誘導尋問	831	和歌山カレー毒物混入事件	626
よう撃捜査	606		
預金通帳の財物性	171		

判例索引

【大審院・最高裁判所】

大正 2 年10月21日大審院判決 (刑録19輯982頁).....	102
大正 3 年10月21日大審院判決 (大審院刑事判決抄録59巻7531頁).....	70
大正 5 年 5 月 1 日大審院判決 (刑録22輯672頁).....	81
大正 9 年10月19日大審院判決 (刑録26輯723頁).....	328
大正15年11月 2 日大審院判決 (刑集 5 卷491頁).....	82
大正15年12月24日大審院判決 (法律新聞2658号12頁).....	126
昭和 9 年 4 月 2 日大審院判決 (刑集13巻370頁).....	384
昭和 9 年10月19日大審院判決 (刑集13巻1473頁).....	200
昭和23年 4 月17日最高裁判判決 (刑集 2 卷 4 号399頁).....	200
昭和23年 7 月19日最高裁判判決 (刑集 2 卷 8 号944頁).....	743
昭和23年 7 月20日最高裁判判決 (刑集 2 卷 8 号979頁).....	282
昭和23年10月23日最高裁判判決 (刑集 2 卷11号1396頁).....	218
昭和23年11月17日最高裁判判決 (刑集 2 卷12号1558頁).....	744
昭和24年 7 月23日最高裁判判決 (刑集 3 卷 8 号1373頁).....	436
昭和24年12月17日最高裁判判決 (刑集 3 卷12号2028頁).....	276
昭和25年 2 月21日最高裁判判決 (裁判集刑16号561頁).....	332
昭和25年 4 月13日最高裁判判決 (刑集 4 卷 4 号544頁).....	303
昭和25年 6 月 6 日最高裁判判決 (刑集 4 卷 6 号928頁).....	85
昭和25年 7 月11日最高裁判判決 (刑集 4 卷 7 号1261頁).....	285
昭和25年 7 月12日最高裁判判決 (刑集 4 卷 7 号1298号).....	737
昭和25年 8 月29日最高裁判判決 (刑集 4 卷 9 号1585頁).....	170
昭和25年11月21日最高裁判判決 (刑集 4 卷11号2359頁).....	748
昭和25年12月12日最高裁判判決 (刑集 4 卷12号2543頁).....	290, 296
昭和26年 7 月12日最高裁判判決 (刑集 5 卷 8 号1427頁).....	461
昭和26年 7 月13日最高裁判判決 (刑集 5 卷 8 号1437頁).....	149
昭和26年 8 月17日最高裁判判決 (刑集 5 卷 9 号1789頁).....	147
昭和27年 4 月 9 日最高裁判判決 (刑集 6 卷 4 号584頁).....	467
昭和27年 6 月26日最高裁決定 (刑集 6 卷 6 号824頁).....	800
昭和27年 9 月19日最高裁判判決 (刑集 6 卷 8 号1083頁).....	122
昭和28年10月22日最高裁判判決 (刑集 7 卷10号1956頁).....	221
昭和28年12月18日最高裁決定 (刑集 7 卷12号2571頁).....	342
昭和29年 5 月 6 日最高裁決定 (刑集 8 卷 5 号634頁).....	204
昭和29年 6 月29日最高裁判判決 (裁判集刑96号587頁).....	232
昭和29年 7 月15日最高裁決定 (刑集 8 卷 7 号1137頁).....	654
昭和29年 7 月30日最高裁決定 (刑集 8 卷 7 号1231頁).....	839
昭和29年10月12日最高裁判判決 (刑集 8 卷10号1591頁).....	132

昭和30年3月10日最高裁決定 (裁判集刑103号347頁)	800
昭和30年3月23日最高裁決定 (裁判集刑103号717頁)	180
昭和31年1月19日最高裁決定 (刑集10卷1号67頁)	83
昭和31年2月14日最高裁判決 (刑集10卷2号187頁)	330
昭和31年7月3日最高裁決定 (刑集10卷7号955頁)	127
昭和31年8月22日最高裁決定 (刑集10卷8号1260頁)	133
昭和32年7月16日最高裁判決 (刑集11卷7号1892頁)	80
昭和32年7月18日最高裁判決 (刑集11卷7号1861頁)	432
昭和32年7月19日最高裁判決 (刑集11卷7号1882頁)	743
昭和32年8月1日最高裁判決 (刑集11卷8号2065頁)	122
昭和32年9月13日最高裁判決 (刑集11卷9号2263頁)	117
昭和32年10月15日最高裁判決 (刑集11卷10号2597頁)	74
昭和32年11月8日最高裁判決 (刑集11卷12号3061頁)	44, 47
昭和33年2月4日最高裁判決 (刑集12卷2号109頁)	333
昭和33年5月28日最高裁判決 (刑集12卷8号1718頁)	270, 716, 737
昭和33年6月4日最高裁決定 (刑集12卷9号1971頁)	696
昭和33年7月11日最高裁判決 (刑集12卷11号2518頁)	334
昭和34年8月28日最高裁判決 (刑集13卷10号2906頁)	179
昭和35年9月8日最高裁判決 (刑集14卷11号1437頁)	474
昭和35年11月29日最高裁判決 (判時252号34頁)	745
昭和36年11月9日最高裁決定 (裁判集刑140号69頁)	173
昭和36年11月21日最高裁決定 (刑集15卷10号1764頁)	714
昭和37年3月16日最高裁判決 (裁判集刑141号511頁)	55
昭和38年9月13日最高裁判決 (刑集17卷8号1703頁)	743
昭和39年6月1日最高裁決定 (刑集18卷5号177頁)	750
昭和39年8月28日最高裁決定 (刑集18卷7号443頁)	331
昭和40年3月9日最高裁決定 (刑集19卷2号69頁)	201
昭和40年4月28日最高裁判決 (刑集19卷3号344頁)	335
昭和40年5月29日最高裁決定 (刑集19卷4号426頁)	330
昭和41年4月8日最高裁判決 (刑集20卷4号207頁)	103
昭和41年7月1日最高裁判決 (刑集20卷6号537頁)	744
昭和42年5月26日最高裁決定 (刑集21卷4号710頁)	389
昭和42年11月2日最高裁決定 (刑集21卷9号1179頁)	310
昭和42年12月21日最高裁判決 (刑集21卷10号1476頁)	738
昭和43年3月21日最高裁決定 (刑集22卷3号95頁)	271
昭和43年3月29日最高裁判決 (刑集22卷3号153頁)	379
昭和44年4月25日最高裁決定 (刑集23卷4号248頁)	804
昭和44年7月8日最高裁決定 (刑集23卷8号1045頁)	357
昭和44年12月24日最高裁判決 (刑集23卷12号1625號)	566
昭和45年11月25日最高裁判決 (刑集24卷12号1670頁)	744
昭和46年11月26日最高裁判決 (刑集25卷8号1022頁)	348
昭和47年12月20日大法廷判決 (刑集26卷10号631頁)	846
昭和50年3月20日最高裁決定 (刑集29卷3号53頁)	329
昭和50年4月3日最高裁判決 (刑集29卷4号132頁)	697

昭和50年 6月12日最高裁決定 (判時779号124頁)	701
昭和51年 3月16日最高裁決定 (刑集30巻 2号187頁)	583, 605, 655, 651
昭和52年 3月25日最高裁決定 (刑集31巻 2号96頁)	332
昭和52年 8月 9日最高裁決定 (刑集31巻 5号821頁)	704, 712
昭和53年 6月20日最高裁判決 (刑集32巻 4号670頁)	667
昭和53年 9月 7日最高裁判決 (刑集32巻 6号1672頁)	670
昭和53年 9月22日最高裁決定 (刑集32巻 6号1774頁)	656
昭和54年 4月13日最高裁決定 (刑集33巻 3号179頁)	285
昭和55年10月30日最高裁決定 (刑集34巻 5号357頁)	158
昭和55年12月23日最高裁判決 (刑集34巻 7号767頁)	345, 347, 434
昭和57年 1月28日最高裁判決 (刑集36巻 1号677頁)	759
昭和57年 3月 2日最高裁決定 (裁判集刑225号689頁)	715
昭和57年 5月25日最高裁決定 (判時1046号15頁)	759
昭和57年 7月16日最高裁決定 (刑集36巻 6号695頁)	272
昭和58年 9月21日最高裁決定 (刑集37巻 7号1070頁)	128
昭和59年 2月29日最高裁決定 (刑集38巻 3号479頁)	745
昭和59年12月21日最高裁決定 (刑集38巻12号3071頁)	580
昭和61年 2月14日最高裁判決 (刑集40巻 1号48頁)	575
昭和61年 4月25日最高裁判決 (刑集40巻 3号215頁)	679
昭和61年 6月 9日最高裁決定 (刑集40巻 4号269頁)	424
昭和62年 2月23日最高裁決定 (刑集41巻 1号 1頁)	354
昭和62年 4月10日最高裁決定 (刑集41巻 3号221頁)	81
昭和62年 9月30日最高裁判決 (刑集41巻 6号297頁)	316
昭和63年 9月16日最高裁決定 (刑集42巻 7号1051頁)	680
平成元年 1月23日最高裁決定 (判時1301号155頁)	749
平成元年 6月26日最高裁決定 (刑集43巻 6号567頁)	277
平成元年 7月 4日最高裁決定 (刑集43巻 7号581頁)	747
平成元年 7月 7日最高裁決定 (刑集43巻 7号607頁)	42
平成 2年 4月20日最高裁決定 (刑集44巻 3号283頁)	482
平成 6年 6月30日最高裁決定 (刑集48巻 4号21頁)	385
平成 6年 7月19日最高裁決定 (刑集48巻 5号190頁)	292
平成 6年 9月16日最高裁決定 (刑集48巻 6号420頁)	658
平成 7年 2月28日最高裁決定 (判時1533号122頁)	839
平成 7年 5月30日最高裁決定 (刑集49巻 5号703頁)	673
平成 8年 1月29日最高裁決定 (刑集50巻 1号 1頁)	697
平成10年 3月12日最高裁判決 (刑集52巻 2号17頁)	840
平成10年 5月 1日最高裁決定 (刑集52巻 4号275頁)	554
平成11年12月 9日最高裁決定 (刑集53巻 9号1117頁)	305, 316
平成12年 2月 7日最高裁判決 (民集54巻 2号255頁)	759
平成12年 3月27日最高裁決定 (刑集54巻 3号402頁)	171
平成12年12月15日最高裁判決 (刑集54巻 9号923頁)	304, 307
平成12年12月15日最高裁決定 (刑集54巻 9号1049頁)	310
平成14年10月21日最高裁決定 (刑集56巻 8号670頁)	171
平成15年 2月14日最高裁判決 (刑集57巻 2号121頁)	688

平成15年6月2日最高裁判決（裁判集刑284号353頁）	391
平成15年10月7日最高裁判決（刑集57卷9号1002頁）	377
平成16年7月12日最高裁決定（刑集58卷5号333頁）	602
平成16年8月25日最高裁決定（刑集58卷6号515頁）	48
平成18年8月30日最高裁決定（刑集60卷6号479頁）	290
平成18年11月7日最高裁判決（刑集60卷9号561頁）	727
平成19年4月13日最高裁決定（刑集61卷3号340頁）	138
平成19年12月25日最高裁決定（刑集61卷9号895頁）	810
平成20年2月18日最高裁決定（刑集62卷2号37頁）	296
平成20年4月15日最高裁決定（刑集62卷5号1398頁）	490, 571
平成20年6月25日最高裁決定（刑集62卷6号1886頁）	812
平成20年7月17日最高裁決定（判夕1302号114頁）	413
平成20年9月30日最高裁決定（刑集62卷8号2753頁）	813
平成21年3月26日最高裁判決（刑集63卷3号265頁）	403
平成21年6月29日最高裁決定（刑集63卷5号461頁）	139
平成21年6月30日最高裁決定（刑集63卷5号475頁）	278
平成21年9月28日最高裁決定（刑集63卷7号868頁）	706
平成22年4月27日最高裁判決（刑集64卷3号233頁）	766
平成23年11月16日最高裁判決（判時2136号3頁）	775
平成24年2月22日最高裁決定（判時2155号119頁）	757
平成24年9月7日最高裁判決（刑集66卷9号907頁）	628
平成24年10月9日最高裁決定（刑集66卷10号981頁）	297
平成25年2月20日最高裁決定（刑集67卷2号1頁）	634
平成26年7月24日最高裁判決（刑集68卷6号925頁）	780

【高等裁判所】

昭和24年9月17日福岡高裁判決（判決特報1号127頁）	275
昭和24年10月22日東京高裁判決（判決特報1号147頁）	222
昭和24年11月12日名古屋高裁判決（判決特報3号93頁）	222
昭和25年4月14日福岡高裁判決（判決特報7号142頁）	227
昭和25年9月14日東京高裁判決（高刑集3卷3号407頁）	275
昭和25年11月14日名古屋高裁判決（高刑集3卷4号748頁）	201
昭和26年2月24日大阪高裁判決（判決特報23号34頁）	467
昭和26年10月3日東京高裁判決（高刑集4卷12号1590頁）	291
昭和26年12月25日東京高裁判決（判決特報25号119頁）	147
昭和27年1月29日東京高裁判決（高刑集5卷2号130頁）	437
昭和27年2月11日東京高裁判決（判決特報29号31頁）	84
昭和27年6月28日仙台高裁判決（判決特報22号138頁）	749
昭和27年12月11日東京高裁判決（判夕27号60頁）	219
昭和28年2月12日広島高裁岡山支部判決（判決特報31号65頁）	228
昭和28年2月25日高松高裁判決（高刑集6卷4号417頁）	202

昭和28年2月28日名古屋高裁金沢支部判決（判決特報33号107頁）	223
昭和28年4月20日東京高裁判決（東高時報3巻4号170頁）	266, 281
昭和28年7月20日名古屋高裁判決（判決特報33号39頁）	437
昭和28年7月27日高松高裁判決（高刑集6巻11号1442頁）	439
昭和28年8月24日札幌高裁判決（判時14号25頁）	292, 294
昭和28年10月23日東京高裁判決（東高時報4巻5号140頁）	440
昭和28年11月18日大阪高裁判決（高刑集6巻11号1603号）	295
昭和28年12月7日名古屋高裁判決（判時18号24頁）	654
昭和29年2月17日東京高裁判決（東高時報5巻1号37頁）	221
昭和29年4月13日大阪高裁判決（高刑集7巻3号382頁）	438
昭和29年5月11日東京高裁判決（東高時報5巻4号158頁）	228
昭和29年5月14日福岡高裁判決（判決特報26号85頁）	233
昭和29年5月24日東京高裁判決（判夕40号30頁）	177
昭和29年7月14日広島高裁判決（裁判特報1巻1号21頁）	220
昭和29年7月24日東京高裁判決（高刑集7巻7号1105項）	802
昭和29年9月30日広島高裁判決（判時38号27頁）	75
昭和29年10月11日東京高裁判決（判夕44号24頁）	330
昭和30年2月1日広島高裁岡山支部判決（裁判特報2巻1～3号32頁）	367
昭和30年2月7日大阪高裁判決（判決特報2巻4号64頁）	54
昭和30年3月31日東京高裁判決（判決特報2巻7号242頁）	53
昭和30年4月2日東京高裁判決（判夕48号48頁）	420
昭和30年4月25日福岡高裁判決（高刑集8巻3号418頁）	61
昭和30年12月28日東京高裁判決（東高時報6巻12号459頁）	146
昭和31年3月5日名古屋高裁判決（裁判特報3巻6号252頁）	44, 67
昭和31年3月15日東京高裁判決（東高時報7巻3号109頁）	229
昭和31年3月29日名古屋高裁金沢支部判決（裁判特報3巻6号286頁）	224
昭和31年4月17日高松高裁判決（裁判特報3巻19号901頁）	429
昭和31年10月24日東京高裁判決（東高時報7巻10号391頁）	204
昭和31年12月11日大阪高裁判決（判夕69号90頁）	323
昭和32年3月30日名古屋高裁金沢支部判決（裁判特報4巻8号194頁）	358
昭和32年5月27日広島高裁松江支部判決（裁判特報4巻10号263頁）	440
昭和32年7月20日東京高裁判決（判夕73号71頁）	429
昭和33年9月29日東京高裁判決（判夕86号55頁）	282
昭和34年3月7日東京高裁判決（判夕90号34頁）	291
昭和34年4月14日札幌高裁判決（高刑集12巻3号249頁）	70
昭和34年11月5日東京高裁判決（判夕99号27頁）	266, 284
昭和35年5月26日大阪高裁判決（判時228号34頁）	749
昭和35年7月15日東京高裁判決（下刑集2巻7・8号989頁）	56
昭和36年2月28日東京高裁判決（下刑集3巻1・2号59頁）	144
昭和36年3月16日仙台高裁判決（下刑集3巻3・4号204頁）	349
昭和36年6月21日東京高裁判決（高檢速報（昭36）930頁）	63
昭和36年8月8日東京高裁判決（判時281号31頁）	55
昭和37年8月22日福岡高裁判決（判夕136号52頁）	320
昭和37年10月27日高松高裁判決（高檢速報（昭37）227頁）	66

昭和38年3月4日東京高裁判決（東高時報14巻3号29頁）	348
昭和39年6月8日東京高裁判決（高刑集17巻5号446頁）	104
昭和40年6月28日福岡高裁判決（判夕180号120頁）	329
昭和40年12月17日大阪高裁判決（判時442号56頁）	317
昭和41年8月9日大阪高裁判決（判夕200号147頁）	314
昭和42年3月24日福岡高裁判決（判時483号79頁）	380
昭和42年5月12日大阪高裁判決（刑集21巻9号1192頁）	310
昭和43年3月4日大阪高裁判決（判時514号85頁）	173
昭和43年6月14日福岡高裁判決（判時535号89頁）	105
昭和43年7月12日広島高裁判決（高検速報（昭43）145頁）	173
昭和44年6月26日広島高裁判決（判時575号94頁）	308
昭和45年4月6日東京高裁判決（判夕255号235頁）	175
昭和45年9月8日東京高裁判決（判夕259号306頁）	203
昭和46年2月2日仙台高裁判決（刑裁月報3巻2号71頁）	350
昭和46年9月9日東京高裁判決（判夕272号301頁）	302
昭和46年10月26日東京高裁判決（判夕274号231頁）	325
昭和47年9月25日東京高裁判決（判夕289号386号）	391
昭和48年5月21日東京高裁判決（判時716号110頁）	744
昭和49年6月27日東京高裁判決（判夕320号305頁）	297
昭和50年8月7日東京高裁判決（高刑集28巻3号282頁）	315
昭和50年10月13日東京高裁判決（東高時報26巻10号172頁）	364
昭和50年10月17日大阪高裁判決（判夕335号347頁）	160
昭和51年4月1日広島高裁判決（判夕345号314頁）	655
昭和51年8月30日大阪高裁判決（判時855号115頁）	585
昭和51年10月12日札幌高裁判決（判時861号129頁）	158
昭和52年10月31日東京高裁判決（判時900号115頁）	656
昭和52年12月26日東京高裁判決（東高時報28巻12号158頁）	713
昭和53年3月29日東京高裁判決（判夕369号428頁）	313
昭和53年3月29日東京高裁判決（判時892号29頁）	713, 743
昭和54年4月12日東京高裁判決（判時938号133頁）	55
昭和54年4月27日札幌高裁判決（判時935号134頁）	291
昭和55年2月1日東京高裁判決（判時960号8頁）	534
昭和55年3月3日東京高裁判決（刑裁月報12巻3号67頁）	91
昭和56年1月19日東京高裁判決（刑裁月報13巻1・2号1頁）	357
昭和56年10月27日東京高裁判決（高検速報（昭56）272頁）	268
昭和57年5月25日広島高裁判決（判夕476号232頁）	609
昭和58年2月28日福岡高裁判決（判時1083号156頁）	65
昭和58年9月21日東京高裁判決（東高時報34巻9～12号59頁）	358
昭和58年12月1日広島高裁判決（高検速報（昭58）319頁）	159
昭和59年1月24日高松高裁判決（判時1136号158頁）	377
昭和59年4月16日東京高裁判決（判時1140号152頁）	525
昭和60年4月12日大阪高裁判決（判夕560号283頁）	229
昭和61年7月9日高松高裁判決（高検速報（昭61）293頁）	159
昭和61年9月5日大阪高裁判決（判時1213号138頁）	432

昭和62年2月3日仙台高裁判決（高検速報（昭63）173頁）	156
昭和62年2月19日名古屋高裁判決（金融・商事判例784号21頁）	315
昭和62年12月8日福岡高裁判決（判時1265号157頁）	317, 319
昭和63年4月1日東京高裁判決（判時1278号152頁）	572
昭和63年4月21日東京高裁判決（判時1280号161頁）	224
昭和63年9月29日大阪高裁判決（判夕694号183頁）	835
昭和63年12月20日東京高裁判決（判時1302号86頁）	170
平成元年2月27日東京高裁判決（判夕691号158頁）	115
平成元年3月7日大阪高裁判決（公刊物未登載）	503
平成元年7月10日東京高裁判決（判夕714号256頁）	245
平成2年6月18日東京高裁判決（高検速報（平2）100頁）	160
平成2年12月18日広島高裁判決（判時1394号161頁）	294
平成2年12月21日札幌高裁判決（公刊物未登載）	501
平成3年4月1日東京高裁判決（判時1400号128頁）	51
平成3年4月23日東京高裁判決（判時1393号19頁）	743
平成3年9月13日広島高裁判決（判時1402号127頁）	842
平成3年11月19日大阪高裁判決（判時1436号143頁）	34
平成4年5月28日札幌高裁判決（高検速報（平4）119頁）	29
平成4年7月16日福岡高裁判決（判夕799号254頁）	642
平成4年10月28日東京高裁判決（判夕823号252頁）	230
平成5年1月26日東京高裁判決（判夕808号237頁）	387
平成5年2月25日東京高裁判決（判夕823号254頁）	225
平成5年3月18日福岡高裁判決（判時1489号159頁）	744
平成5年4月28日東京高裁判決（高刑集46巻2号44頁）	699
平成5年10月21日東京高裁判決（高刑集46巻3号271頁）	799
平成5年11月30日東京高裁判決（判時1495号141頁）	367
平成7年11月9日大阪高裁判決（判時1569号145頁）	128
平成8年11月13日名古屋高裁判決（判時1593号143頁）	356
平成9年9月1日東京高裁判決（東高時報48巻1～12号54頁）	316
平成10年3月19日広島高裁判決（判時1645号157頁）	365, 369
平成10年5月12日札幌高裁判決（判時1652号145頁）	500
平成10年10月12日東京高裁判決（判時1678号153頁）	343, 361, 369
平成12年2月18日東京高裁判決（判時1704号174頁）	306
平成12年5月15日東京高裁判決（判時1741号157頁）	152
平成12年9月21日福岡高裁判決（判時1731号131頁）	133
平成13年6月16日東京高裁判決（高検速報（平13）109頁）	307
平成13年9月17日名古屋高裁判決（高検速報（平13）179頁）	205
平成14年9月4日東京高裁判決（判時1808号144頁）	741
平成14年9月11日福岡高裁判決（高検速報（平14）170頁）	418
平成15年7月8日東京高裁判決（判時1843号157頁）	135
平成16年3月11日大阪高裁判決（刑集58巻6号519頁）	50
平成17年6月16日東京高裁判決（高検速報（平17）123頁）	401
平成17年6月28日大阪高裁判決（判夕1192号186頁）	626
平成17年12月15日東京高裁判決（高検速報（平17）235頁）	94

平成18年1月24日名古屋高裁判決（高検速報（平18）267頁）	207
平成18年3月10日福岡高裁判決（高検速報（平18）209頁）	397
平成18年4月3日東京高裁判決（高検速報（平18）84頁）	151
平成18年10月5日東京高裁判決（高検速報（平18）204頁）	398
平成18年10月10日東京高裁判決（東高時報57巻1～12号53頁）	95
平成19年8月7日東京高裁判決（高検速報（平19）280頁）	546
平成19年8月30日東京高裁判決（判夕1281号344頁）	351
平成19年9月18日東京高裁判決（判夕1273号338頁）	661
平成19年12月10日東京高裁判決（判夕1258号82頁）	410
平成20年4月8日広島高裁決定（公刊物未登載）	812
平成20年5月20日東京高裁決定（公刊物未登載）	824
平成20年7月14日高松高裁判決（高検速報（平20）339頁）	269
平成20年7月31日名古屋高裁決定（公刊物未登載）	813
平成20年9月2日大阪高裁決定（公刊物未登載）	823
平成20年9月10日東京高裁決定（公刊物未登載）	824
平成21年3月2日東京高裁判決（高検速報（平21）94頁）	825
平成21年5月28日東京高裁決定（判夕1347号253頁）	817
平成21年8月19日東京高裁決定（東高時報60巻1～12号131頁）	819
平成21年8月24日東京高裁決定（公刊物未登載）	824
平成21年10月9日東京高裁決定（公刊物未登載）	823
平成21年12月22日東京高裁判決（判夕1333号282頁）	231
平成22年1月5日東京高裁決定（判夕1334号262頁）	820
平成22年3月15日東京高裁判決（公刊物未登載）	641
平成22年4月20日東京高裁判決（判夕1371号251頁）	209
平成22年10月22日大阪高裁判決（高検速報（平22）115頁）	33
平成22年11月8日東京高裁判決（判夕1374号248頁）	662
平成22年11月22日東京高裁判決（判夕1364号253頁）	738
平成22年12月1日東京高裁決定（判夕1370号254頁）	822
平成22年12月8日東京高裁判決（東高時報61巻1～12号314頁）	284
平成23年3月29日東京高裁判決（刑集66巻9号947頁）	630
平成23年4月12日東京高裁判決（判夕1399号375頁）	485
平成23年4月26日東京高裁判決（高検速報（平23）93頁）	98
平成23年6月16日札幌高裁判決（公刊物未登載）	240
平成23年7月5日名古屋高裁判決（研修760号73頁、高検速報（平23）216頁）	638
平成23年7月12日仙台高裁判決（公刊物未登載）	150
平成23年9月14日広島高裁岡山支部（刑集67巻2号113頁）	635
平成23年11月29日東京高裁判決（公刊物未登載）	556
平成24年1月30日東京高裁判決（判夕1404号360頁）	665
平成24年4月20日福岡高裁判決（高検速報（平24）233頁）	172
平成24年7月5日名古屋高裁判決（高検速報（平24）207頁）	97
平成24年10月17日東京高裁判決（高検速報（平24）143頁）	68
平成24年12月3日東京高裁判決（判時2191号144頁）	368
平成25年1月23日東京高裁判決（刑ジャ39号128頁）	665
平成25年6月6日東京高裁判決（高検速報（平25）69頁）	103

平成25年 6月26日福岡高裁判決（公刊物未登載）	255
平成25年 7月17日東京高裁判決（高検速報（平25）94頁）	246, 257
平成25年12月18日東京高裁判決（判夕1407号234頁）	458
平成26年 1月24日東京高裁判決（公刊物未登載）	526
平成26年 3月18日大阪高裁判決（公刊物未登載）	260
平成26年 5月21日東京高裁判決（警公2015年3月号87頁）	675
平成26年 7月 8日大阪高裁判決（裁判所ウェブサイト）	249
平成26年 8月12日大阪高裁判決（公刊物未登載）	241
平成26年10月21日大阪高裁判決（裁判所ウェブサイト）	252
平成27年 3月 4日東京高裁判決（警公2015年12月号84頁）	694
平成27年11月16日名古屋高裁判決（判時2303号131頁）	845

【地方裁判所等】

昭和34年12月26日福岡地裁判決（下刑集1巻12号2709頁）	367
昭和36年 5月23日名古屋地裁新城支部判決（判時265号34頁）	328
昭和37年12月 3日東京地裁判決（判時323号33頁）	105
昭和38年 4月19日東京地裁判決（判夕146号79頁）	144
昭和40年 4月22日静岡地裁判決（下刑集7巻4号623頁）	625
昭和41年 4月19日静岡地裁判決（下刑集8巻4号653頁）	604
昭和41年 6月 4日東京地裁判決（判夕194号173頁）	284
昭和42年 1月13日釧路地裁網走支部判決（判夕204号188頁）	326
昭和42年 5月13日旭川地裁決定（下刑集9巻5号747頁）	457
昭和43年11月15日大阪地裁判決（判夕235号280頁）	303
昭和44年 4月 8日大阪地裁判決（判夕234号194頁）	320
昭和44年 4月16日盛岡地裁判決（刑裁月報1巻4号434頁）	105
昭和44年 6月10日福岡地裁決定（刑裁月報1巻6号714頁）	703
昭和44年12月25日京都地裁判決（刑裁月報1巻12号1189頁）	105
昭和46年 8月17日高松地裁判決（刑裁月報3巻8号1115頁）	304
昭和50年 1月22日高知地裁判決（刑裁月報7巻1号58頁）	76
昭和50年 2月25日大阪地裁判決（判時781号55頁）	585
昭和51年12月 6日札幌簡裁判決（判時848号128頁）	174
昭和51年12月17日京都地裁判決（判時847号112頁）	162
昭和54年 2月20日徳島地裁判決（公刊物未登載）	505
昭和55年 2月14日東京地裁判決（判時957号118頁）	183
昭和55年10月30日東京地裁判決（判時1006号132頁）	439
昭和58年 3月24日東京地裁判決（判時1098号3頁）	760
昭和59年 6月15日東京地裁判決（判時1126号3頁）	184
昭和59年 8月22日郡山簡裁判決（公刊物未登載）	502
昭和60年 2月13日東京地裁判決（判時1146号23頁）	186
昭和60年 7月 2日新潟地裁判決（判時1160号167頁）	105
昭和61年 7月 3日大阪地裁判決（判夕623号227頁）	373

昭和62年2月18日仙台地裁石巻支部判決（判時1249号145頁）	163
昭和62年9月30日東京地裁判決（判時1250号144頁）	187
昭和62年11月12日岡山地裁判決（判時1255号39頁）	841
昭和63年5月25日横浜地裁川崎支部判決（判夕691号160頁）	116
昭和63年10月7日東京地裁判決（判時1303号150頁）	360
昭和63年12月14日横浜地裁川崎支部判決（判夕691号160頁）	116
平成元年2月16日千葉地裁松戸支部判決（公刊物未登載）	606
平成元年3月15日東京地裁判決（判時1310号158頁）	569
平成元年3月22日浦和地裁判決（判時1315号6頁）	749
平成2年3月27日東京地裁判決（刑資263号826頁）	572
平成2年3月28日浦和地裁判決（判夕731号247頁）	638
平成2年6月29日函館地裁判決（公刊物未登載）	508
平成2年7月3日長崎地裁佐世保支部判決（研修508号53頁）	357
平成2年9月3日神戸地裁尼崎支部判決（判夕766号280頁）	240
平成2年10月1日山口簡裁判決（判時1373号144頁）	203
平成2年10月3日京都地裁の証拠採用決定（判時1375号143頁）	570
平成2年11月15日東京地裁判決（判時1373号145頁）	203
平成3年8月28日東京地裁八王子支部判決（判夕768号249頁）	421
平成3年9月17日東京地裁判決（判夕784号264頁）	133
平成3年11月25日札幌地裁判決（判夕787号285頁）	32
平成4年2月27日水戸地裁下妻支部判決（判時1413号35頁）	626
平成4年9月9日大阪地裁判決（判夕833号278頁）	761
平成5年6月28日札幌地裁判決（判夕838号268頁）	155
平成6年4月27日大阪地裁判決（判時1515号116頁）	536
平成9年4月24日東京地裁八王子支部判決（判時1615号147頁）	545
平成9年12月5日東京地裁判決（判時1634号155頁）	190
平成10年5月8日東京地裁判決（公刊物未登載）	361
平成10年6月5日東京地裁判決（判夕1008号277頁）	105
平成10年7月7日東京地裁判決（判時1683号160頁）	188
平成11年3月30日東京地裁判決（判夕1023号278頁）	306
平成12年2月24日京都地裁判決（判夕1049号332頁）	376
平成15年5月13日神戸地裁判決（公刊物未登載）	282
平成15年10月9日神戸地裁判決（公刊物未登載）	154
平成16年1月9日京都地裁判決（公刊物未登載）	136
平成16年3月17日神戸地裁姫路支部判決（公刊物未登載）	526
平成16年5月25日東京地裁判決（判夕1176号314頁）	400
平成17年2月7日大阪地裁判決（公刊物未登載）	443
平成17年2月9日東京地裁判決（判夕1185号159頁）	443
平成17年6月2日東京地裁判決（判時1930号174頁）	576
平成17年8月1日東京地裁判決（公刊物未登載）	93
平成18年1月27日神戸地裁判決（裁判所ウェブサイト）	761
平成18年5月12日京都地裁判決（刑集62巻5号1422頁）	206, 491, 547, 573
平成18年8月2日広島地裁福山支部判決（判夕1235号345頁）	627
平成19年3月26日東京簡裁判決（判夕1258号89頁）	410

平成20年4月9日大阪地裁決定（公刊物未登載）	809
平成20年5月2日名古屋地裁決定（公刊物未登載）	812
平成20年5月13日大阪地裁決定（公刊物未登載）	812
平成20年5月22日東京地裁判決（判時2027号160頁）	343, 382
平成20年6月9日名古屋地裁一宮支部決定（公刊物未登載）	812
平成20年7月11日東京地裁決定（公刊物未登載）	824
平成20年7月24日名古屋地裁決定（公刊物未登載）	813
平成20年8月22日神戸地裁決定（公刊物未登載）	823
平成20年8月28日東京地裁決定（公刊物未登載）	824
平成21年1月14日東京地裁判決（公刊物未登載）	171, 188
平成21年2月24日横浜地裁判決（公刊物未登載）	526
平成22年7月8日東京地裁判決（刑集66巻9号938頁）	629
平成22年8月30日東京地裁判決（判夕1354号112頁）	556
平成22年11月12日さいたま地裁決定（公刊物未登載）	822
平成22年12月7日岡山地裁判決（刑集67巻2号14頁）	634
平成22年12月10日鹿児島地裁判決（裁判所ウェブサイト）	503
平成23年3月15日東京地裁判決（判時2197号143頁）	526
平成23年12月27日さいたま地裁判決（公刊物未登載）	248
平成24年2月28日鹿児島地裁判決（公刊物未登載）	440
平成24年8月7日東京地裁判決（公刊物未登載）	369
平成24年11月2日名古屋地裁判決（公刊物未登載）	508
平成24年12月12日大阪地裁判決（公刊物未登載）	526
平成25年5月7日前橋地裁太田支部判決（公刊物未登載）	792
平成25年6月6日東京地裁判決（公刊物未登載）	793
平成25年6月18日横浜地裁判決（公刊物未登載）	443
平成25年7月12日東京地裁判決（公刊物未登載）	793
平成25年8月30日京都地裁判決（判時2204号142頁）	241
平成25年9月19日京都地裁判決（公刊物未登載）	260
平成25年9月20日東京地裁判決（公刊物未登載）	793
平成25年10月4日東京簡裁判決（公刊物未登載）	676
平成25年11月12日東京地裁判決（公刊物未登載）	793
平成25年11月15日福岡地裁小倉支部判決（公刊物未登載）	492
平成25年11月28日横浜地裁判決（公刊物未登載）	793
平成25年12月3日東京地裁判決（公刊物未登載）	793
平成25年12月5日神戸地裁判決（公刊物未登載）	526
平成25年12月26日東京地裁判決（公刊物未登載）	793
平成26年1月15日東京地裁判決（公刊物未登載）	793
平成26年1月29日東京地裁決定（判夕1401号381頁）	823
平成26年2月21日横浜地裁判決（公刊物未登載）	793
平成26年3月5日福岡地裁判決（公刊物未登載）	592
平成26年3月12日東京地裁判決（公刊物未登載）	826
平成26年3月18日大阪地裁判決（公刊物未登載）	548
平成26年3月20日名古屋地裁岡崎支部判決（判時2222号130頁）	845
平成26年6月16日水戸地裁土浦支部判決（公刊物未登載）	793

平成26年7月2日横浜地裁判決（公刊物未登載）	792
平成26年7月16日横浜地裁判決（公刊物未登載）	792
平成26年8月7日前橋地裁判決（公刊物未登載）	792
平成26年8月26日福岡地裁小倉支部判決（公刊物未登載）	418
平成26年9月30日水戸地裁下妻支部判決（公刊物未登載）	792, 793
平成26年10月9日静岡地裁判決（公刊物未登載）	260
平成27年1月27日大阪地裁第9刑事部の証拠決定（判時2288号134頁）	592
平成27年3月5日大阪地裁判決（警公2015年7月号89頁）	677
平成27年3月27日横浜地裁横須賀支部判決（公刊物未登載）	526
平成27年4月14日東京地裁立川支部判決（判時2283号142頁）	237
平成27年6月5日大阪地裁第7刑事部の証拠決定（判時2288号138頁）	595

＜著者紹介＞

城 祐一郎 (たち ゆういちろう)

昭和55年10月 司法試験合格
昭和58年4月 東京地方検察庁検事任官
平成16年4月 大阪地方検察庁特別捜査部副部長
平成18年1月 大阪地方検察庁交通部長
平成19年6月 大阪地方検察庁公安部長
平成20年1月 法務省法務総合研究所研究部長
平成21年4月 大阪高等検察庁公安部長
平成21年7月 大阪地方検察庁堺支部長
平成23年4月 最高検察庁刑事部検事
平成24年11月 最高検察庁公安部検事
平成26年1月 最高検察庁刑事部検事
平成28年4月 明治大学法科大学院特任教授・検事
平成29年4月 最高検刑事部検事
平成30年3月 最高検検事退官
平成30年4月 昭和大学医学部法医学講座教授（薬学博士）
令和3年4月 ロシア連邦サンクトペテルブルク大学客員教授

【主要著書】

『殺傷犯捜査全書—理論と実務の詳解—』
『Q&A 実例 交通事件捜査における現場の疑問〔第2版〕』
『Q&A 実例 取調べの実際』（共著）
『実務用語・略語・隠語辞典』
『海事犯罪—理論と捜査—』（共著）
『特別刑事法犯の理論と捜査〔1〕〔2〕』
『「逃げ得」を許さない交通事件捜査〔第2版〕』
『警察官のためのわかりやすい刑事訴訟法〔第2版〕』（共著）
『取調べハンドブック』
『性犯罪捜査全書—理論と実務の詳解—』
以上、弊社刊
『ケーススタディ 危険運転致死傷罪〔第2版〕』（東京法令出版）
『現代国際刑事法』（成文堂）

★本書に関するお問い合わせは、下記URLをご参照ください。
<https://ssl.tachibananashobo.co.jp/contact/index.php>

盗犯捜査全書——理論と実務の詳解——

平成28年3月1日 第1刷発行
令和4年3月1日 第6刷発行

著者 城祐一郎
発行者 橘茂雄
発行所 立花書房

東京都千代田区神田小川町3-28-2
電話 03-3291-1561(代表)
FAX 03-3233-2871
<https://tachibananashobo.co.jp>

©2016 Yuichiro Tachi 印刷・製本／文唱堂印刷
乱丁・落丁の際は弊社でお取り替えいたします。